

「第5次行財政改革推進計画」の策定について 「行財政改革推進委員会」が市長に答申

令和6年12月12日

京丹後市役所

「第5次行財政改革推進計画」について、次のとおり京丹後市行財政改革推進委員会から市長へ答申します。

【答申の日時など】

日 時：令和6年12月17日（火）午後3時～

場 所：市役所 2階 市長応接室

出席者：谷口 雅昭 会長、藤井 美枝子 副会長

● 諮問の背景

京丹後市では、第4次行財政改革大綱及び同推進計画に基づき、行財政改革の取組を進めているところですが、今年度で取組期間が終了します。

本市の財政状況は、依然として厳しい中、本市の豊かな未来発展のためには、歳入歳出の両面において、引き続き行財政改革を計画的に実施していく必要があります。

こうした中、次期の総合計画と一体的に行財政改革の取組を進めていくため、第5次の行財政改革推進計画を策定することについて意見を求めるため、中山市長から当委員会へ諮問したものです。

● 答申の概要

- ・ 第5次行財政改革推進計画（案）を答申

※ 京丹後市行財政改革大綱及び同推進計画の在り方については、令和6年10月29日に答申を受け、その際に後日の答申となっていました行財政改革推進計画の答申を受けるものです。

● 第5次行財政改革推進計画（案）の概要

1 計画の位置付け

- ・ 行財政改革推進計画は、総合計画「基本計画」の中で位置付けを行う行財政改革大綱に掲げる取組を進めるための第5次の計画として位置付け、具体的な取組項目や実施スケジュール等を示しています。

※ 総合計画「基本計画」に位置付けを行った行財政改革大綱については、令和6年1月臨時会で提案予定

2 取組期間

令和7年度から令和10年度までの4年間

3 めざす目標値

指標名	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和10年度)
ふるさと納税	18.1億円	50.0億円超
長時間労働者の割合 ^{※1} （年間360時間以上の時間外勤務）	17.8%	9.5%
年間480時間以上の長時間労働者 ^{※1}	51人	0人
職員一人あたり年間の年次休暇取得日数	9.4日	12.0日以上
未利用財産の有効活用件数	3件	16件以上 ^{※2}

※1 人数は病院勤務者を除いた職員で、時間外勤務命令時間は選挙・災害事務を除く

※2 令和7年度から令和10年度まで4年間の累計数

4 推進計画における主な取組項目（全61取組項目から一部抜粋）

① 財政強靱化の取組の推進（12取組項目）

- ・ 「ふるさと納税3倍プロジェクト」の推進
- ・ （仮）財政強靱化戦略の推進

② 市役所のDX推進等・日本一働きがいのある職場づくりによる生産性の向上（36取組項目）

- ・ RPA等を活用した業務効率化
- ・ 業務改善・働き方改革に資する取組の推進

③ 新たな公民連携によるまちづくり、公共施設等の効果的な管理・運営（13取組項目）

- ・ 公民連携による公共サービスの質向上や市有財産等の効果的運用の推進
- ・ 未利用財産の有効活用

● 京丹後市行財政改革推進委員会委員名簿

(敬称略・委員 五十音順)

役 職	氏 名	備 考
会 長	谷 口 雅 昭	一般社団法人京丹後市スポーツ協会
副会長	藤 井 美枝子	京丹後市社会福祉協議会
委 員	岩 井 慶 子	近畿税理士会 峰山支部
	奥 田 幸 子	京丹後市文化協会
	蒲 田 克 行	峰山金融協会
	小 林 朝 子	元移住支援員
	柴 田 隆 行	京丹後市区長連絡協議会
	谷 津 留美子	京丹後市商工会
	松 本 由美子	公募委員
	安 井 美佐子	京丹後市女性連絡協議会
	山 下 きく江	公募委員
	吉 岡 高 博	一般社団法人京丹後青年会議所

● 審議経過

開催日	内 容
令和 6 年 7 月 9 日	- 京丹後市行財政改革大綱及び同推進計画について（諮問） - 京丹後市行財政改革大綱及び同推進計画について
1 0 月 1 0 日	京丹後市行財政改革推進計画（素案）について
1 1 月 2 8 日	- 京丹後市行財政改革推進計画（案）について - 京丹後市行財政改革推進計画に係る答申について

【参考】今後の予定

- 答申内容に基づき、パブリックコメントを実施した後、市役所内の行財政改革推進本部で審議を行い、第 5 次行財政改革推進計画を策定（推進計画内容の確定）します。

【お問い合わせ先】京丹後市役所総務部財政課

電話：0772-69-0160／F A X：0772-69-0901